

## 新内閣発足に当たっての共同声明

本日、安倍新内閣が発足することとなった。

我が国は東日本大震災からの復興をはじめ、円高・デフレや人口構造の激変などの大きな課題をかかえている。安倍総理は、新内閣を「危機突破内閣」と命名されたが、我々は、新内閣がこれら課題に果敢に取り組み、地方と連携・協力することでこれらの課題を解決し、日本再生を成し遂げることを期待している。

現状では、震災復興の進捗、地域経済・雇用情勢は厳しい状況が続いており、景気を回復させるためにも大胆な対策が必要である。大型補正予算を速やかに編成・成立させ、地方の実情に十分配慮しながら、

- 東日本大震災からの早期復興と日本全体の防災・減災対策の強化・加速
- 中小企業支援や雇用対策を地域の創意工夫を活かして実現する新たな制度の創設による地域経済の活性化
- 地域間格差の是正に向けた農林水産業の振興や農山漁村の再生・活性化
- 地方の主体的・積極的な取り組みを支えるための十分な地方財源の確保（交付金、基金の拡充等）

などの効果的な経済対策を迅速に実施すること、合わせて平成 25 年度当初予算の速やかな編成等を通じ、切れ目のない万全の措置を講じることを求めたい。我々地方も、新内閣とともに積極的に取り組んでいく。

また、効果的な施策立案・実施には、現場を担う地方の意見を適切に反映していくことが不可欠である。早期に「国と地方の協議の場」を開催し、国と地方の関係を深めていくことを求めたい。

衆・参両院での地方分権推進決議から約 20 年となる。新内閣におかれては、これまで進めてきた地方分権改革の歩みを止めることなく、現場を重視し、住民の視点に立って、さらなる改革に邁進することを期待する。

平成 24 年 12 月 26 日

地方六団体	全国知事会会長	山田啓二
	全国都道府県議会議長会会長	山本教和
	全国市長会会長	森 民夫
	全国市議会議長会会長	関谷 博
	全国町村会会長	藤原忠彦
	全国町村議会議長会会長	高橋 正